用語解説 ①

	用語	解説
い	iDeCo拠出可能見込額	企業型確定拠出年金の法定拠出限度額から事業主掛金額を控除した残余の範囲内で、拠出できると見込まれる個人型加入者掛金の上限額として算出した額のことです。
う	受渡日	取引の決済をする日のことです。 投資信託の申込・解約は、株式や公社債と同様に有価証券の売買の扱いになります。購入、解約の申し出により、代金の精算をする日付を「受渡日」といいます。
う	運用利回り	運用を開始してから基準日までの運用期間における平均利回り（複利計算）を年率で表示しています。
か	価格等決定日	<ol style="list-style-type: none"> 1.投資信託の場合 = 売却または購入する商品の基準価額が決定される日 2.損保商品の場合 = 売却する商品の解約返戻金が決定される日 購入する商品の保証利率が決定される日 3.生保商品の場合 = 売却する商品の解約控除額が決定される日 購入する商品の保証利率が決定される日 4.預金商品の場合 <ul style="list-style-type: none"> ・定期預金 = 売却する商品の解約利率が決定される日 購入する商品の適用利率が決定される日 ・普通預金 普通預金はスイッチングにより利息は決定されませんので、約定日を表示しております。利息等につきましては商品案内をご参照ください。
か	加入者掛金	企業型確定拠出年金においてマッチング拠出を実施している企業で、加入者が負担し拠出する掛金のことです。 ※企業型での加入者による掛金拠出は、年金規約に定められている場合のみ可能です。
き	休止（事業主掛金）	退職等の理由により事業主掛金が休止されている場合は、加入者掛金も停止されます。
き	給付金	手数料、税金が引かれたあとの受取金額です。

用語解説 ②

	用語	解説
き	給付種類	「老齢」・「障害」・「死亡」の3種類が表示されます。また、受取方法も「年金」・「一時金」の2種類が表示されます。 ※「脱退一時金」についても、このページに表示されます。
き	拠出金累計	掛金、移換金、制度移行金の合計です。 還付金・手数料等、払出した資産は差引かれます。 ※拠出金入金日の翌営業日の翌日に反映されます。
き	拠出限度額超過	事業主掛金が増額されたことによって、事業主掛金額と加入者掛金額の合計が法定拠出限度額を超過する場合は、法定拠出限度額以下となるよう加入者掛金を減額調整します。
こ	購入金額	購入金額の累計です。 分配金の再投資、スイッチング時の購入金額も含まれるため、購入金額の合計と拠出金累計とは異なる場合があります。 個人型の場合、拠出金から手数料を控除した後に運用商品を購入します。
こ	個人型加入者掛金	個人型確定拠出年金において、加入者が負担し拠出する掛金のことです。
し	資格区分	現在の確定拠出年金の資格状況です。以下の種類があります。 ・企業型加入者 ・企業型運用指図者 ・個人型加入者 ・個人型運用指図者 ・その他（加入者または運用指図者の資格を喪失した方のことです）
し	資格取得年月日	「資格区分」の資格を取得した日です。 例）企業型年金加入者から企業型年金運用指図者になったときは、運用指図者となった日が表示されます。
じ	時価単価	投資信託商品の場合、1万口あたりの解約価額を表示しています。解約価額とは、投資信託を解約するときに適用される価額で、基準価額から信託財産留保額を差し引いたものです。 投資信託以外の場合は、「-」で表示されます。

用語解説 ③

	用語	解説
じ	事業主掛金	企業型確定拠出年金において、企業が負担し拠出する掛金のことです。
じ	事業主掛金超過	事業主掛金が減額されたことによって、加入者掛金額が事業主掛金額を超過している場合は、事業主掛金額以下となるように加入者掛金を減額調整します。
し	資産残高	年金資産の時価での評価額です。 投資信託：保有している残高数量をもとに直近の基準日（商品により異なる）における信託財産留保額等の諸費用が差引かれた解約手数料控除後の評価額です。 損害保険：基準日における返戻金額です。死亡時の受け取り金額は表示金額と異なります。 生命保険：解約控除が適用された場合の時価評価額です。 預金商品：元利合計額です。 ※スイッチング取引が完了するまでは、スイッチング後の運用商品の残高として表示されません。 ※拠出金入金日の翌営業日の翌日に待機資金として反映されます。 ※受渡日の翌日に評価額として反映されます。（受渡日は、運用商品毎に異なります）
じ	受給資格取得年齢	受給資格取得年齢以降に老齢給付金の受給手続きが可能となります。
じ	受給資格取得予定日	受給資格取得予定日以降に老齢給付金の受給手続きが可能となります。
し	商品タイプ	主な投資対象等に基づいた当社独自の運用商品の分類です。 「元本確保」「バランス」「国内株式」「外国株式」「国内債券」「外国債券」「その他」の7種類があります。

	用語	解説
そ	損益	<p>時価評価の変動等により生じた損益です。</p> <p>[全体での表示の場合] 資産全体の損益は資産残高から拠出金累計を差し引いた評価額です。</p> <p>・損益 = 資産残高 - 拠出金累計</p> <p>[運用商品別での表示の場合] 商品毎の損益は各商品の資産残高から購入金額（拠出金等による購入、スイッチングによる売却と購入、および分配金再投資）を差し引いた評価額です。</p> <p>・損益 = 資産残高 - 購入金額 ※資産残高全体で表示している損益と運用商品別で表示している損益の合計とは一致しないことがあります。</p>
そ	損益率	<p>時価評価の変動等により生じた損益の率です。</p> <p>[全体での表示の場合] 資産残高と拠出金累計の差額を率で表示したものです。 損益率 = (損益 ÷ 拠出金累計) × 100</p> <p>[運用商品別での表示の場合] 資産残高と購入金額の差額を率で表示したものです。 損益率 = (損益 ÷ 購入金額) × 100</p>
た	待機資金	<p>以下の状況の資金のことです。 掛金など拠出金の入金から運用商品購入の受渡までの間 スイッチング時の運用商品売却の受渡から購入の受渡までの間 給付時の運用商品売却の受渡から入金されるまでの間 配分割合が指定されるまでの間</p>
ち	中小事業主掛金	<p>個人型確定拠出年金において、加入者の掛金に上乘せして企業が拠出する掛金のことです。法令の要件を満たした事業主が国民年金基金連合会に届け出ることによって実施することができます。</p>

用語解説 ⑤

	用語	解説
つ	通算期間	移換元制度から移換する金額の算定の基礎となった加入期間のうち60歳までの期間のことです。確定拠出年金の老齢給付金の支給判定の際に使用する通算加入者等期間に算入されます。
て	停止（企業異動）	加入者が転籍等で異なる企業に移った場合は、加入者掛金の拠出が停止されます。
て	手数料	金融機関への送金手数料（440円）がかかります。
ね	年単位拠出	（企業型確定拠出年金） ・掛金を、12月から翌年11月までの範囲において複数月分をまとめて拠出する、または1年間分をまとめて拠出すること ・特定の月に各月の拠出限度額を超過して拠出すること
ば	売却可能数量	残高数量のうち、受付中のスイッチング等の売却分を差引いた数量です。
ぶ	分配金	分配金の累計額です。 ※スイッチング等による一部売却の場合、累計額は減額されずに表示されます。
も	持ち運べる資産	資産残高から事業主返還金を差引いた資産です。 企業型年金の場合は年金規約の規定により、勤続期間3年未満で自己都合退職等により加入者資格を喪失した方は、掛金相当額の全部または一部を事業主返還されることがあります。
や	約定単価	売却または購入が成立したときの価格です。 ※投資信託の場合は、1口当りの価格です。
や	約定日	申し込んだ取引が成立する日のことです。 投資信託の申込・解約は、株式や公社債と同様に有価証券の売買の扱いになります。購入、解約の申し出により、売または買の注文が成立する日付を「約定日」といいます。
ゆ	猶予期間満了日	特定期間満了日の翌日から起算して、2週間以上で企業型確定拠出年金規約で定める期間が満了する日のことです。